

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	きたやまさき認定こども園運営事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	子育て支援課							
事業番号	1631		予算科目	3	款	2	項					3	目	民生費		
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業					シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度				
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造											所属長名	太森	太森	小笠原
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援												担当責任者	大野	大野
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法												事務担当者		高田	高田
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	未就学児童とその保護者											事業開始年度		☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力	
	意図	保護者の就労や疾病等、多様化する子育て世帯のニーズに対応した、子どもを安心して預けられる環境を整備する。														
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・子育て世帯のニーズに対応するため、「伊予市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安定・継続的な保育サービスを提供する。 ・未就園の子育て家庭にも配慮し、地域における様々な子育て支援サービスの充実を図るとともに、障がいのあるこどもの生活上の支援や就学支援に努める。												事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☒ 設定なし		
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）															
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし												【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要												
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう								
	☒ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に								
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう								
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール12	つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	19,021	22,812	24,143	29,380		報酬	会計年度任用職員報酬	2,650	2,674	7,878	8,143	
	補 正 予 算	3,743	20,277	5,366			給料	一般職給（会計年度任用職員）	4,037	4,287	3,096	3,133	
	前年度から繰越						職員手当等		792	752	3,135	3,237	
	予 備 費 等						需用費	消耗品費	1,130	1,282	1,411	1,732	
	計	22,764	43,089	29,509	29,380		需用費	光熱水費	2,040	1,737	2,076	2,344	
決 算	執 行 額	19,296	33,071	28,025			需用費	修繕料	159	536	601	466	
	翌年度へ繰越						需用費	賄材料費	5,618	5,447	7,256	7,445	
財 源 内 訳	国庫支出金						委託料		2,073	1,012	1,730	1,661	
	県 支 出 金						工事請負費		0	14,572	11	58	
	地 方 債		16,500				備品購入費	庁用器具費	140	47	0	0	
	そ の 他	5,921	5,412	4,632	6,831								
	一 般 財 源	13,375	11,159	23,393	22,549								
執行率（％）		84.8%	76.8%	95.0%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		84.8%	76.8%	95.0%									
正規職員の人工数		0.20	0.15	0.21									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計		657	725	831	1,161	一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		20,855	34,236	29,683			事業費の総計		19,296	33,071	28,025	29,380	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活 動 指 標	指 標 ①	在籍児童数（年間延べ在籍児童数を12ヶ月で割った数）		人	➡	66		67		81		目標達成 (100%以上)		活動成果や課題等 保育士配置やクラス編成を調整し、待機児童の発生防止を図ることができた。 施設の老朽化を把握し、適切な施設管理を行った。 課題への改善提案 慢性的な保育士及び調理員不足であることから、認定こども園化や給食の民営化について検討する必要がある。	令和5年5月8日より、新型コロナウイルス感染症が5 類感染症に見直され、ようやく徐々に保育活動が活発となった。その中で、対応方法に園、市の判断が求められ、判断に苦慮する場面が多くあった。	建物の老朽化が進んでおり、園児が安全に活動できるよう認定こども園の運営に必要な最小限の施設維持管理を行うことができた。 認定こども園の開設があり、保護者にとっても保育所、幼稚園それぞれ利便性が向上された。
	指 標 ②															
	指 標 ③															
	指 標 ④															
	指 標 ⑤															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	待機児童数	指標①	4月 1 日現在	人			0			0			0		目標達成 (100%以上)	
								0			0			0			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ~ 10			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C	5 ~ 6			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10			
	担当者									
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			判定区分	S	非常に高い	A	
	所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				B	高い		A
							C	普通		
							D	低い		
							D	非常に低い		